

第84期定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年6月29日（木曜日）午前10時

開催場所

京王プラザホテル（東京都新宿区）
本館5階「コンコードボールルーム」

会議の目的事項

報告事項

- 第84期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第84期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

議決権
行使期限

平成29年6月28日（水曜日）
午後6時まで

0TEL

NIPPON TV HOLDINGS

目次

第84期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使方法等のご案内 （添付書類）	3
事業報告	6
連結計算書類	25
計算書類	28
監査報告書	31
株主総会参考書類	35
株主総会会場ご案内図	47

日本テレビホールディングス株式会社

証券コード：9404

(証券コード 9404)

平成29年6月2日

株主の皆様へ

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日本テレビホールディングス株式会社
代表取締役 大久保 好 男

第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使方法等のご案内（3頁から5頁まで）に従って平成29年6月28日（水曜日）午後6時までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都新宿区西新宿二丁目2番1号 京王プラザホテル 本館5階「コンコードボールルーム」 ・末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さいますようお願い申し上げます。
3. 目的事項 報告事項	1. 第84期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、 連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査 結果報告の件 2. 第84期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告 の件
決議事項 第1号議案 第2号議案 第3号議案	剰余金処分の件 取締役10名選任の件 補欠監査役1名選任の件

以 上

インターネットによる開示について

- 本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類、会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。法令及び当社定款第18条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ntvhd.co.jp/ir/holder/meeting/>) に掲載しておりますのでご覧下さい。
 - ・事業報告
 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 4. 会社の支配に関する基本方針
 - ・連結計算書類「連結注記表」
 - ・計算書類「個別注記表」
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ntvhd.co.jp/ir/holder/meeting/>) に掲載させていただきます。

議決権行使方法等のご案内

▶下記3つの方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出下さい。
また、議事資料として本冊子をご持参下さいますようお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。
なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承下さい。

株主総会開催日時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時

株主総会にご出席いただけない場合



郵送（書面）によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送下さい。

行 使 期 限 平成29年6月28日（水曜日）午後6時到着分まで



インターネット等によるご行使

当社議決権行使ウェブサイトにごアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力下さい。

【議決権行使ウェブサイトURL】 <http://www.web54.net>

※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

▶インターネット等による議決権行使の詳細につきましては次頁をご参照下さい。

行 使 期 限 平成29年6月28日（水曜日）午後6時入力分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

◎インターネット等による議決権行使のお取り扱い

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト

<http://www.web54.net>

をご利用いただくことが可能です。

2. 議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。
3. インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネット等と議決権行使書により、重複して議決権行使が行われた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. 議決権の行使期限は、株主総会の開催日前日の平成29年6月28日(水曜日)午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

◎パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
2. パスワード紛失時の再発行はいたしかねます。また、お電話によるご照会にはお答えできません。
3. パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合には、画面の案内に従ってお手続き下さい。
4. 今回ご案内するパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。

◎パソコンなどの操作方法等のお問い合わせ

1. 本サイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120(652)031 (9:00~21:00)

2. その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

- (1) 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社にお問い合わせ下さい

- (2) 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120(782)031 (土日休日を除く 9:00~17:00)

機関投資家の皆様へ「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、本總會につき、株式会社 I C J の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、企業収益は改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、平成28年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、6兆2,880億円（前年比101.9%）と5年連続で前年実績を上回り、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,374億円（前年比101.6%）となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成28年の年間平均視聴率（平成28年1月4日～平成29年1月1日）及び年度平均視聴率（平成28年4月4日～平成29年4月2日）において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに3年連続で「視聴率三冠王」を獲得することができました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、パッケージメディア関連の物品販売収入や映画事業による興行収入が減収となったものの、地上波テレビ広告収入において大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入や好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠での伸長、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収に加え、生活・健康関連事業においてスポーツクラブの施設利用料収入が増収となったことなどにより、前連結会計年度に比べ19億2千4百万円（+0.5%）増収の4,167億4百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や「リオデジャネイロオリンピック2016」への番組制作費の投下などにより、前連結会計年度に比べ25億7千5百万円（+0.7%）増加の3,641億7千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億5千1百万円（△1.2%）減益の525億2千6百万円、経常利益は3億3千9百万円（+0.6%）増益の581億3千万円となりました。また、特別利益において受取補償金が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億2百万円（+10.6%）増益の407億8千6百万円となりました。

企業集団の事業別営業の状況等

ア. メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ36億8千1百万円（+3.1%）増収の1,220億3千4百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前連結会計年度を上回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアを伸ばしたことにより、前連結会計年度に比べ36億7千4百万円（+2.8%）増収の1,331億5千1百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ73億5千5百万円（+3.0%）増収の2,551億8千5百万円となりました。

B・S・C・S広告収入につきましては、前連結会計年度に比べ、4千2百万円（△0.3%）減収の144億9千8百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ35億4千9百万円（+6.8%）増収の556億3千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収などにより、前連結会計年度に比べ84億8千6百万円（△25.0%）減収の255億1千7百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において前連結会計年度に大ヒットした幹事映画「バケモノの子」の反動減などにより、前連結会計年度に比べ20億7千8百万円（△15.7%）減収の111億5千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ5億3千万円（+0.1%）増収の3,745億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ5億3千4百万円（△1.1%）減益の482億6千3百万円となりました。

イ. 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円（+3.4%）増収の376億3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億1千1百万円（+9.3%）増益の13億8百万円となりました。

ウ. 不動産賃貸事業

汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ1億7千7百万円（△1.8%）減収の97億1千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億9千8百万円（△5.3%）減益の35億2千4百万円となりました。

② 設備投資の状況

当社グループの連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、利益、キャッシュ・フローの計画などを総合的に勘案し、7年間の設備投資計画を策定しております。当連結会計年度につきましては、汐留日本テレビタワーにおける更なる安定的な放送を目指して、放送設備の更新などの設備投資を実施しております。報道スタジオ、情報番組を制作しているスタジオ、総務省の周波数再編に対応する無線伝送設備とワイヤレスマイク設備、駅伝・マラソン用中継車、放送用無停電電源装置などにつきまして、当連結会計年度に設備の更新をいたしました。また、メディアセンターの更新作業を進めており、翌連結会計年度の切り替えを予定しております。平成30年度稼働予定の麴町新スタジオ棟に関しても建設を進めております。生田スタジオ棟では、安定的に運用するために電源、空調設備などの更新を実施しております。

(株)ティップネスは、24時間オープンのFASTGYM24を新規に27店舗出店いたしました。

(株)日テレITプロデュースは、日本テレビ放送網(株)におけるメディアセンターの更新と合わせて稼働予定の営業放送システムの開発を進めております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資額は369億4千9百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特に記載すべき重要な資金調達は行っておりません。

なお、当社グループは、CMS(キャッシュマネジメントサービス)を導入し、グループ内資金を一元的に管理しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位 百万円)

区 分	第 81 期 (平成25年度)	第 82 期 (平成26年度)	第 83 期 (平成27年度)	第 84 期 (当連結会計年度) (平成28年度)
売 上 高	341,720	362,497	414,780	416,704
営 業 利 益	40,089	42,382	53,178	52,526
経 常 利 益	47,845	48,696	57,791	58,130
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,827	30,467	36,883	40,786
1株当たり当期純利益	109.58円	120.08円	145.38円	160.78円
総 資 産	645,362	755,126	769,863	848,629
純 資 産	523,904	578,478	603,177	655,772
1株当たり純資産額	2,023.59円	2,240.64円	2,337.58円	2,533.88円

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
	百万円	%	
日本テレビ放送網株式会社	6,000	100.0	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、放送番組等の企画、製作及び販売
株式会社BS日本	14,000	100.0	放送法によるBS衛星基幹放送事業、放送番組等の企画、制作及び販売
株式会社CS日本	3,000	100.0	放送法による110度CS衛星基幹放送事業、放送番組等の企画、制作及び販売
株式会社日テレ・テクニカル・リソース*	80	100.0	映像コンテンツの制作技術関連業務
株式会社日テレ アックスオン	80	100.0	映像コンテンツの企画・制作
株式会社日テレイベント	80	100.0	イベント企画・制作、タレントマネジメント、日テレ学院運営
株式会社日本テレビアート	80	100.0	美術制作・デザイン、照明、音楽効果業務
日本テレビ音楽株式会社	80	100.0	音楽著作権管理、CD等の原盤制作、キャラクターの商品化権の管理
株式会社パップ	500	*53.0 (2.0)	パッケージメディアの企画、制作及び販売
株式会社ティップネス	140	100.0	総合スポーツクラブ事業
株式会社日本テレビサービス	50	*100.0 (100.0)	店舗開発運営業務、商品企画販売業務
株式会社日本テレビワーク24	20	*100.0 (100.0)	建物総合維持管理、建物の設備・警備・清掃等
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ*	439	*100.0 (100.0)	インターネット配信、Webソリューション事業
株式会社日テレITプロデュース	50	*80.0 (80.0)	ITサービス事業、システムインテグレーション事業、ソリューション開発事業
株式会社日テレ7	480	*51.0 (51.0)	商品開発事業、広告・マーケティング事業、Web・インターネット事業
株式会社タツノコプロ	20	*55.2 (55.2)	アニメーション映画、キャラクターの企画制作及び国内外ライセンス
HJホールディングス合同会社	4	*100.0 (100.0)	定額制動画配信事業
株式会社ACM	2,153	*53.5 (53.5)	アンパンマンこどもミュージアムの企画及び運営
NTV America Company	3,300千US\$	*100.0 (100.0)	米国子会社の管理
NTV International Corporation	3,000千US\$	*100.0 (100.0)	映像コンテンツの企画、制作及び制作技術関連業務

- (注)1.議決権比率の*印は、子会社による間接所有分を含んでおり、()内は間接所有割合の内数であります。
 2.議決権比率につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。
 3.H J ホールディングス合同会社は、平成29年4月1日付でH J ホールディングス株式会社に組織変更を行っております。
 4.当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	日本テレビ放送網株式会社
特定完全子会社の住所	東京都港区東新橋一丁目6番1号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	213,018百万円
当社の総資産額	520,748百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビの媒体力と地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それらを最大限活用して事業を拡大し成長させてまいりました。しかし、少子高齢化で日本国内の市場の伸びが期待できない中、インターネットやスマートフォンの普及などを受けてコンテンツの視聴環境や広告の手法は多様化し、テレビが広告媒体としてこれまでのように優越的地位を保ち続けることは困難になってきたと認識しています。

このような認識のもと、当社グループは、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。そして、すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として、生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

これらに向けて中長期的には、メディア・コンテンツ事業と生活・健康関連事業を核として、事業ポートフォリオの多様化と海外展開を進めるとともに、あらゆるメディアに向けて、それぞれのメディア特性・ニーズに応じたコンテンツを創造・発信することによって、広告収入のみならず非広告収入を拡大してまいります。また、動画配信事業と海外事業を収益の柱のひとつに育成し、インターネット企業、グローバル企業としてのプレゼンスの確立を目標としています。

こうした中、当社グループは中長期的なあるべき姿を見据えながら、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」を策定し、その目標に向かってグループ一丸となって取り組んでいます。

中期経営目標と当期における主な取り組みは、次のとおりです。

① 人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団

1. 様々なメディアを通して正しく、速く、分かりやすくニュースを発信し、より信頼される報道機関となります。

当期におきましては、平成28年12月に日本訪問前のロシアのプーチン大統領への特別インタビューを実現するなど、人々に伝えるべきテーマを的確にとらえた質の高い番組づくりに努めました。

2. 地上波視聴率は世帯&コアターゲット^{注1}で5冠王^{注2}を達成し、地上波テレビ広告収入は在京局でシェアトップを継続します。

当期におきましては、前期に続き世帯及びコアターゲットで5冠王を達成しました。こうした好調な視聴率を背景として、在京キー局間のスポット広告収入シェアは4年連続でトップを獲得しました。

3. “ネットファースト層”^{注3}にも支持されるコンテンツを創造し、インターネット動画配信事業の成長を加速します。

当期におきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」は、オリジナルドラマや地上波放送との連動企画を推進し、「日テレ無料!(TADA) by 日テレオンデマンド」「TVer(ティーバー)」では無料見逃し配信サービスを展開するなど、積極的に推進しています。

4. B S 放送の接触率と営業売上で民放系B S 社トップを獲得します。

当期におきましては、連結子会社の(株)B S 日本が運営する「B S 日テレ」において、巨人戦をはじめとする各種スポーツ中継や「B S 日本・こころの歌」「深層NEWS」などの魅力的な番組を編成し、多くの視聴者の方々に高い評価をいただいています。

5. コンテンツを様々なメディアに展開し収益を最大化します。

当期におきましては、連結子会社の日本テレビ放送網(株)と「Hulu」を運営するH J ホールディングス(同)はドラマ「THE LAST COP/ラストコップ」を共同制作し、地上波の連続ドラマで放送するとともに、「Hulu」でアナザーストーリーも含めて配信し、好評を博しました。また、平成29年5月より映画「ラストコップ THE MOVIE」を公開いたします。

さらに、日本テレビ放送網(株)とH J ホールディングス(同)は、(株)WOWOWとともにドラマ「銭形警部」を共同制作し、地上波で基軸となるストーリーを放送した後、「Hulu」と「WOWOW」でそれぞれ異なる独自のストーリーを描くことにより、局の垣根を越え、異なるメディアでひとつの作品を展開しました。

6. メディア環境の変化を見据えて、最新技術を積極的に研究し活用します。

当期におきましては、VR^{注4}ドラマ「ゴースト刑事」の制作や、AIとテレビの連携に関する研究など、先進的な取り組みを行っています。

注1 コアターゲット視聴率:当社グループにおけるオリジナルの指標で、個人全体のうち男女13～49歳の視聴率

注2 5冠王:「全日」「ゴールデン」「プライム」に加え、当社グループのオリジナル指標である「プラチナ(23:00～25:00)」「ノンプライム(6:00～19:00/23:00～24:00)」合計5つの時間帯すべてで、視聴率トップを獲得すること

注3 ネットファースト層:若者を中心とした、インターネットと親和性が高くテレビメディア・テレビコンテンツとの接触が少ない層

注4 VR:Virtual Reality、バーチャルリアリティ、仮想現実

② 継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”

1. 手がけるべき事業領域を再確認し、大胆な組織の見直しと人材の確保でビジネスモデルを改革してまいります。
2. 総額500億円の新規事業（戦略的投資を含む）投資枠を再設定し、事業ポートフォリオの多様化を進めます。

当期におきましては、日本テレビ放送網(株)は、平成28年12月1日付で(株)インターネットイニシアティブと合併で、CDN^{注5}サービスの提供を行うJOC DN(株)を設立しました。国内の動画配信市場は急速に拡大しており、放送業界としてもインターネット配信への対応を加速しています。在京・在阪・在名の民放14社から同社への出資・事業参画（平成29年4月3日付）を経て、日本の放送通信インフラを支える技術開発を推進し、同事業を発展させることを目指していきます。

また、日本テレビ放送網(株)は平成29年2月15日付で、同社の子会社である(株)フォアキャスト・コミュニケーションズを完全子会社としました。同社はWebソリューション事業などを展開しておりましたが、今後は日本テレビグループが手掛けるインターネット動画配信サービスの基盤開発及び保守整備事業の中核を担う会社として、グループ全体の成長に寄与してまいります。

また、日本テレビ放送網(株)は、(株)オールアバウトと資本業務提携契約を結び、平成29年3月31日付で同社を関連会社としました。当社グループは、インターネット事業の拡大や“ネットファースト層”にも支持されるコンテンツの創造を中期経営目標の一つに掲げており、相互のリソースを活用することで、新たなコンテンツ開発や情報サービスの提供、EC事業の拡大などを目指します。

さらに、連結子会社の日本テレビ音楽(株)は、全国5ヶ所で展開するアンパンマンこどもミュージアムの企画・運営を行っている(株)ACMを子会社としました。資本面も含めた連携をより強化することが、さらなるグループシナジーにつながると考えています。

3. 生活・健康関連事業は、グループ間のシナジーを追求するとともに新たなサービスを創出します。

当期におきましては、前期に引き続き、「Oha!4 NEWS LIVE」内で連結子会社の(株)ティップネスが考案した体操を同社のインストラクターがレクチャーするテレビ体操コーナー「Oha! TIP 1min.体操」の放送や、「カラダWEEK」と連動して視聴者が自分の「カラダ」を多角的に見直すきっかけづくりの場を提供しています。また、(株)ティップネスとHJホールディングス(同)は、平成28年11月に、「Hulu」内に「ティップネスチャンネル」を開設し、短時間でいつでも、どこでも、誰でもヘルスケアを行える初のフィットネスコンテンツを配信しています。

注5 CDN:Content Delivery Network、コンテンツデリバリーネットワーク。インターネット上にキャッシュサーバーを配置し、エンドユーザーに対して、動画コンテンツなどを効率的、安定的に配信する基盤となる仕組み

③ 海外における確固たるポジションの獲得

1. 成長が期待されるアジア等で、現地に根差した事業を推進します。

当期におきましては、Sony Pictures Television Networksとの合弁会社GEM Media Networks Asia Pte. Ltd.が運営する東南アジア、香港などを対象とした有料放送チャンネル「GEM」の放送地域をフィリピン、シンガポールに拡大し、カンボジア、香港、インドネシア、タイとあわせて6つの国と地域での視聴が可能となりました。

2. 各国のニーズを的確に捉え、コンテンツと制作力のグローバル展開を加速します。

当期におきましては、「GEM」において、音楽番組「THE MUSIC DAY夏のはじまり。」を日本と同時生放送するなど、アジアの各国・地域の視聴者の方々にコンテンツをより魅力的な形でお届けしました。さらに、総務省による「放送コンテンツ海外展開総合支援事業」の一環として、マレーシアの大手メディアMedia Prima Bhd.グループと共同企画・制作したコメディドラマ「J.K.K」のシーズン2がマレーシア最大の放送局Sistem Televisyen Malaysia Berhadにて放送されたほか、日本テレビのドラマ「Mother」がトルコにおいて日本のドラマとして初めてリメイク・放送されるなど積極的な海外展開を実現しています。

④ 地域・個人に寄り添った社会貢献

今年で40回目を迎える「24時間テレビ」をはじめ、熊本地震被災地での「アンパンマンコンサート」や東北地方、熊本での「よみひと知らず」^{注6}など、地域・個人に寄り添った社会貢献を継続的に実施しています。

注6 よみひと知らず:日本テレビとネットワーク各局のアナウンサーやキャスターが被災地の学校や仮設住宅の集会所などで行う日本語をテーマにしたワークショップ

⑤ 働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成

1. 働く人すべての能力の開発と向上に努め、日本テレビグループの人材力を強化し最大限活用します。

当社グループにおいては、働く人すべてが自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽を続け、改革と挑戦に向けて努力しています。

2. 多様な人材を採用・育成するとともに、チャレンジを支援する制度と企業文化を作り上げるべく努めてまいります。

これらの目標への取り組みを継続することにより、企業価値の拡大を図り、平成30年度(2018年度)に、連結売上高4,600億円、連結営業利益550億円(営業利益率12.0%)、連結経常利益600億円(経常利益率13.0%)以上を目指します。

当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

- ① メディア・コンテンツ事業
 テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
- ② 生活・健康関連事業
 総合スポーツクラブ事業
- ③ 不動産賃貸事業
 不動産の賃貸、ビルマネジメント

(6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

・当社

本 社	東 京 都 港 区
-----	-----------

・子会社

(国内)

日本テレビ放送網株式会社	東 京 都 港 区
株式会社BS日本	東 京 都 港 区
株式会社CS日本	東 京 都 港 区
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ	東 京 都 港 区
株式会社日テレ アックスオン	東 京 都 港 区
株式会社日テレイベント	東 京 都 港 区
株式会社日本テレビアート	東 京 都 港 区
日本テレビ音楽株式会社	東 京 都 港 区
株式会社バップ	東 京 都 千 代 田 区
株式会社ティップネス	東 京 都 港 区
株式会社日本テレビサービス	東 京 都 港 区
株式会社日本テレビワーク24	東 京 都 千 代 田 区
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ	東 京 都 港 区
株式会社日テレITプロデュース	東 京 都 港 区
株式会社日テレ7	東 京 都 港 区
株式会社タツノコプロ	東 京 都 武 蔵 野 市
HJホールディングス合同会社	東 京 都 港 区
株式会社ACM	東 京 都 港 区

(海外)

NTV America Company	New York U.S.A.
NTV International Corporation	New York U.S.A.

(7) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
メディア・コンテンツ事業	3,128 [2,314] 名	86名増 [745名増]
生活・健康関連事業	660 [1,578] 名	49名増 [76名増]
不動産賃貸事業	254 [95] 名	2名減 [-]
その他	144 [156] 名	67名増 [16名増]
全社(共通)	182 [4] 名	2名減 [-]
合計	4,368 [4,147] 名	198名増 [837名増]

- (注) 1.使用人数は従業員数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。)は [] 内に平均人員を外数で記載しております。
- 2.全社(共通)として記載されている使用人数は当社の管理部門のものであり、これらの使用人は他の事業区分と兼務しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
183名	2名減	48.7歳	18.9年

- (注) 使用人数は子会社から当社への兼務出向者の従業員数であり、臨時従業員数は当事業年度末従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

持分法適用会社からのCMS(キャッシュマネジメントサービス)による資金の借入を行っております。また、一部の連結子会社につきましては金融機関からの資金の借入を行っておりますが、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,000,000,000株
- ② 発行済株式の総数 263,822,080株（自己株式5,991,348株を含む）
- ③ 株主数 27,598名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 読 売 新 聞 グ ル ー プ 本 社	37,649千株	14.6%
読 賣 テ レ ビ 放 送 株 式 会 社	16,563	6.4
株 式 会 社 読 売 新 聞 東 京 本 社	15,939	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,327	4.0
学 校 法 人 帝 京 大 学	9,553	3.7
株 式 会 社 N T T ド コ モ	7,779	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,657	2.9
株 式 会 社 リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス	6,454	2.5
O R B I S S I C A V	6,307	2.4
株 式 会 社 よ み う り ラ ン ド	5,236	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を5,991,348株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式（外国人持株調整株式）は、6,301,800株です。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大久保好男	代表取締役社長 業務監査委員会委員長 グループ経営戦略会議・経営戦略局担当	日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員 (株)読売新聞グループ本社 取締役 (株)読売新聞東京本社 監査役 (株)読売巨人軍 取締役 (株)よみうりランド 社外取締役
小杉 善信	専務取締役 総合編成戦略局担当	H J ホールディングス(同) 会長
丸山 公夫	専務取締役 総務・人事管理局担当 労務担当 情報資産保護最高管理責任者	(株)BS日本 代表取締役会長 黒剣電視節目製作股份有限公司 副董事長 (株)WOWOW 社外取締役
石澤 顕	常務取締役 業務監査委員会副委員長 情報資産保護最高監査責任者 経営戦略局担当補佐	—
菅原 洋二	常務取締役 経営戦略局担当補佐	—
廣瀬 健一	取締役 経営管理局長	—
渡辺 恒雄	取締役	(株)読売新聞グループ本社 代表取締役主筆 (株)よみうりランド 社外取締役
前田 宏	取締役	前田宏法律事務所 弁護士 (株)アール・エス・シー 社外取締役
今井 敬	取締役	新日鐵住金(株) 社友名誉会長 日本証券金融(株) 社外取締役 日本生命保険相互会社 社外監査役
佐藤 謙	取締役	公益財団法人世界平和研究所 理事長 イオン(株) 社外取締役
垣添 忠生	取締役	公益財団法人日本対がん協会 会長
真砂 靖	取締役	西村あさひ法律事務所オブカウンスル 弁護士 三井不動産(株) 社外監査役 三井住友アセットマネジメント(株) 社外監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
能勢 康弘	常勤監査役	(株)読売新聞グループ本社 社外監査役
白石興二郎	監査役	(株)読売新聞グループ本社 代表取締役会長 (株)読売新聞東京本社 代表取締役会長
望月 規夫	監査役	讀賣テレビ放送(株) 代表取締役会長
兼元 俊徳	監査役	シティユーワ法律事務所オブ・カウンセル 弁護士 J X T Gホールディングス(株) 社外監査役 野村ホールディングス(株) 社外取締役 (株)リケン 社外取締役

- (注) 1. 取締役渡辺恒雄、前田 宏、今井 敬、垣添忠生、真砂 靖の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役白石興二郎、望月規夫、兼元俊徳の各氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役能勢康弘氏は、長年当社の経理・財務業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当事業年度中における退任した役員は次のとおりであります。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
渡辺 弘	平成28年6月29日	任期満了	専務取締役 グループ経営戦略会議・グループ戦略室担当 (株)日テレ アックスオン 代表取締役会長
赤座 弘一	平成28年6月23日	辞任	常務取締役 総合編成戦略局担当補佐 (株)B S 日本 代表取締役社長

5. 当事業年度中における役員の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
大久保好男	代表取締役社長 業務監査委員会委員長 経営戦略局担当	代表取締役社長 業務監査委員会委員長 グループ経営戦略会議・経営戦略局担当	平成28年6月29日
丸山 公夫	専務取締役 経営戦略局担当補佐(人事・労務担当) 総務管理局担当 業務監査委員会副委員長 情報資産保護最高管理責任者	専務取締役 総務・人事管理局担当 労務担当 情報資産保護最高管理責任者	平成28年6月29日
石澤 顕	常務取締役 経営管理局担当 情報資産保護最高監査責任者	常務取締役 業務監査委員会副委員長 情報資産保護最高監査責任者 経営戦略局担当補佐	平成28年6月29日

6. 取締役前田 宏、今井 敬、垣添忠生、真砂 靖、監査役兼元俊徳の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である渡辺恒雄、前田 宏、今井 敬、佐藤 謙、垣添忠生、真砂 靖の6氏及び監査役能勢康弘、白石興二郎、望月規夫、兼元俊徳の4氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	14名 (5)	464百万円 (102)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	41 (15)
合 計	18	506

- (注) 1. 上記には、平成28年6月23日付で辞任により退任した取締役1名及び平成28年6月29日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内。使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職先と当社との関係

(ア)取締役 渡辺 恒雄

- ・当社と(株)読売新聞グループ本社及び同社の完全子会社である(株)読売新聞東京本社は資本関係があります。また、当社子会社と(株)読売新聞東京本社はプロ野球のテレビ放映権の購入等について取引関係があります。
- ・当社と(株)よみうりランドは資本関係があります。

(イ)取締役 前田 宏

- ・当社と前田宏法律事務所、(株)アール・エス・シーとの間に特別な関係はありません。

(ウ)取締役 今井 敬

- ・当社と新日鐵住金(株)、日本証券金融(株)、日本生命保険相互会社との間に特別な関係はありません。

(エ)取締役 垣添 忠生

- ・当社と公益財団法人日本対がん協会との間に特別な関係はありません。

(オ)取締役 真砂 靖

- ・当社と西村あさひ法律事務所、三井不動産(株)、三井住友アセットマネジメント(株)との間に特別な関係はありません。

(カ)監査役 白石 興二郎

- ・当社と(株)読売新聞グループ本社及び同社の完全子会社である(株)読売新聞東京本社は資本関係があります。また、当社子会社と(株)読売新聞東京本社はプロ野球のテレビ放映権の購入等について取引関係があります。

(キ)監査役 望月 規夫

- ・当社と讀賣テレビ放送(株)は資本関係があります。また、当社子会社と同社は放送番組の購入、供給等について取引関係があります。

(ク)監査役 兼元 俊徳

- ・当社とシティユーワ法律事務所、JXTGホールディングス(株)、(株)リケンとの間に特別な関係はありません。
- ・当社と野村ホールディングス(株)は資本関係があります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役渡辺恒雄氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、新聞社経営者、言論人としての観点から、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・取締役前田 宏氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち4回に出席し、法曹界における豊富な経験を活かし、弁護士としての専門の見地から、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・取締役今井 敬氏は、当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、豊富な経験を持つ企業経営者、財界人としての観点から、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・取締役垣添忠生氏は、当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、医学界における豊富な経験を活かし、幅広い見識をもって、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・取締役真砂 靖氏は、当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、行政機関における豊富な経験と、弁護士としての幅広い見識をもって、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・監査役白石興二郎氏は、当事業年度開催の監査役会8回及び取締役会7回全てに出席し、新聞社経営者、言論人としての観点から、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・監査役望月規夫氏は、当事業年度開催の監査役会8回及び取締役会7回全てに出席し、豊富な経験を持つ放送局経営者としての観点から、当社の事業全般について発言を行っております。
- ・監査役兼元俊徳氏は、当事業年度開催の監査役会8回及び取締役会7回全てに出席し、行政機関における豊富な経験とコンプライアンス・法務全般にわたる幅広い見識をもって、当社の事業全般について発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	35百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	93

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について協議を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額を相当と判断したので同意しました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任に係る議案の内容を決定して取締役会に通知し、取締役会は会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	305,280	流動負債	111,500
現金及び預金	47,335	支払手形及び買掛金	8,510
受取手形及び売掛金	98,574	短期借入金	7,171
有価証券	126,057	未払金	18,622
たな卸資産	3,808	未払費用	55,421
番組勘定	6,589	未払法人税等	11,584
繰延税金資産	5,171	返品調整引当金	29
その他の流動資産	17,836	その他の流動負債	10,160
貸倒引当金	△93	固定負債	81,356
固定資産	543,349	リース債務	15,088
有形固定資産	249,063	繰延税金負債	30,674
建物及び構築物	41,874	退職給付に係る負債	12,304
機械装置及び運搬具	14,200	長期預り保証金	20,225
工具、器具及び備品	2,853	その他の固定負債	3,063
土地	153,687	負債合計	192,857
リース資産	10,047	(純資産の部)	
建設仮勘定	26,399	株主資本	578,112
無形固定資産	34,599	資本金	18,600
のれん	10,884	資本剰余金	29,621
その他の無形固定資産	23,715	利益剰余金	543,310
投資その他の資産	259,686	自己株式	△13,419
投資有価証券	226,602	その他の包括利益累計額	64,607
長期貸付金	4,368	その他有価証券評価差額金	64,664
繰延税金資産	986	繰延ヘッジ損益	8
その他の投資その他の資産	28,586	為替換算調整勘定	△65
貸倒引当金	△856	非支配株主持分	13,051
資産合計	848,629	純資産合計	655,772
		負債純資産合計	848,629

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	416,704
売上原価	270,430
売上総利益	146,274
販売費及び一般管理費	93,747
営業利益	52,526
営業外収益	
受取利息	1,007
受取配当金	2,002
持分法による投資利益	2,495
為替差益	143
投資事業組合運用益	591
その他の営業外収益	180
営業外費用	
支払利息	612
投資事業組合運用損	126
貸倒引当金繰入額	41
その他の営業外費用	35
経常利益	58,130
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	206
負ののれん発生益	366
受取補償金	1,615
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	377
投資有価証券評価損	368
段階取得に係る差損	253
減損損失	152
税金等調整前当期純利益	59,161
法人税、住民税及び事業税	18,377
法人税等調整額	△441
当期純利益	41,225
非支配株主に帰属する当期純利益	438
親会社株主に帰属する当期純利益	40,786

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	511,202	△13,371	546,017
当期変動額					
剰余金の配当			△8,678		△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786		40,786
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	32,108	△48	32,095
当期末残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,962	5	46	47,014	10,145	603,177
当期変動額						
剰余金の配当						△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益						40,786
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,702	2	△112	17,592	2,906	20,499
当期変動額合計	17,702	2	△112	17,592	2,906	52,594
当期末残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,015	流動負債	116,365
現金及び預金	20,380	短期借入金	115,139
売掛金	454	未払金	25
有価証券	106,057	未払費用	163
前払費用	27	未払法人税等	443
繰延税金資産	49	未払消費税等	11
その他の流動資産	1,046	前受金	561
固定資産	392,733	預り金	18
有形固定資産	101,031	固定負債	19,276
土地	101,031	繰延税金負債	205
投資その他の資産	291,702	長期預り保証金	19,000
投資有価証券	27,008	その他の固定負債	71
関係会社株式	256,243	負債合計	135,642
関係会社長期貸付金	8,441	(純資産の部)	
その他の投資その他の資産	8	株主資本	385,153
資産合計	520,748	資本金	18,600
		資本剰余金	29,586
		資本準備金	29,586
		利益剰余金	348,531
		利益準備金	3,526
		その他利益剰余金	345,004
		施設更新積立金	12,000
		固定資産圧縮積立金	9,608
		別途積立金	284,200
		繰越利益剰余金	39,196
		自己株式	△11,564
		評価・換算差額等	△47
		その他有価証券評価差額金	△47
		純資産合計	385,106
		負債純資産合計	520,748

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	7,387
営 業 費 用	3,770
営 業 利 益	3,617
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	17
有 価 証 券 利 息	938
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	226
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	4,353
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
税 引 前 当 期 純 利 益	4,353
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	850
法 人 税 等 調 整 額	△5
当 期 純 利 益	3,508

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	44,365	353,700	△11,562	390,325
当期変動額										
剰余金の配当							△8,678	△8,678		△8,678
当期純利益							3,508	3,508		3,508
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,169	△5,169	△1	△5,171
当期末残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	39,196	348,531	△11,564	385,153

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△32	390,292
当期変動額		
剰余金の配当		△8,678
当期純利益		3,508
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△14
当期変動額合計	△14	△5,185
当期末残高	△47	385,106

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本テレビホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

日本テレビホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広瀬 勉 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田 智也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋山 謙二 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本テレビホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③グループ会社を含めた内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は認められません。
- ④会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

日本テレビホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 能 勢 康 弘 ㊟

社外監査役 白 石 興二郎 ㊟

社外監査役 望 月 規 夫 ㊟

社外監査役 兼 元 俊 徳 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期につきましては、同基本方針に基づき、1株当たり24円の期末配当とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金24円 配当総額は6,036,694,368円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役10名選任の件

現取締役12名のうち、菅原洋二氏は平成29年6月22日をもって辞任により退任し、他の取締役11名は全員、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	おおくぼ よしお 大久保 好 男 (昭和25年7月8日)	平成15年6月 (株)読売新聞東京本社政治部長 平成19年6月 同社編集局総務 平成20年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年4月 日本テレビ分割準備(株)(現 日本テレビ放送網(株)) 代表取締役 平成24年10月 当社代表取締役社長 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員(現) 平成28年6月 当社代表取締役社長 業務監査委員会委員長 グループ経営戦略会議・経営戦略局担当(現) (重要な兼職の状況) 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員 (株)読売新聞グループ本社取締役 (株)読売新聞東京本社監査役 (株)読売巨人軍取締役 (株)よみうりランド社外取締役	51,592株
<p><取締役候補者とした理由> 大久保好男氏を取締役候補者とした理由は、新聞社・テレビ局における豊富な経験と専門的な知識を持ち、経営に関する高い見識と監督能力を有しているためであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	こすぎ よしのぶ 小 杉 善 信 (昭和29年2月8日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業局長 平成19年3月 当社編成局長 平成20年6月 当社執行役員編成局長 平成21年6月 (株)日テレ アックスオン代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成25年6月 日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員(現) 平成26年10月 専務取締役 総合編成戦略局担当(現) 平成28年6月 H J ホールディングス(同)(現 H J ホールディングス(株)会長 平成29年4月 H J ホールディングス(株)代表取締役会長(現) (重要な兼職の状況) H J ホールディングス(株)代表取締役会長	32,877株
<取締役候補者とした理由> 小杉善信氏を取締役候補者とした理由は、番組制作・編成・営業等の豊富な経験と専門的な知識を持ち、経営に関する高い見識と監督能力を有しているためであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	まるやま きみお 丸山 公夫 (昭和29年4月7日)	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 当社スポーツ局長 平成19年12月 当社人事局(現職出向) 読賣テレビ放送(株)編成局長 平成20年1月 当社人事局(現職出向) 読賣テレビ放送(株)執行役員 編成局長 平成22年6月 当社執行役員営業局長 平成23年6月 当社取締役執行役員営業局長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役常務執行役員 (株)WOWOW取締役(現) 平成25年6月 黒剣テレビ番組製作股份有限公司副董事長(現) 平成25年7月 当社専務取締役 経営戦略局担当補佐(人事・労務 担当) 総務管理局担当 業務監査委員会副委員長 情報生産保護最高管理責任者 平成28年6月 当社専務取締役 総務・人事管理局担当 労務担当 情報資産保護最高管理責任者(現) 平成28年6月 (株)B S 日本代表取締役会長(現) (重要な兼職の状況) (株)WOWOW社外取締役 黒剣テレビ番組製作股份有限公司副董事長 (株)B S 日本代表取締役会長	31,777株
<取締役候補者とした理由> 丸山公夫氏を取締役候補者とした理由は、営業・編成・海外ビジネス等の豊富な経験と専門的な知識を持ち、経営に関する高い見識と監督能力を有しているためであります。			

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	いしざわ あきら 石澤 顕 (昭和31年10月14日)	昭和55年4月 当社入社 平成20年7月 当社秘書室長 平成21年7月 当社総務局長 平成21年12月 当社編成局長 平成23年7月 当社執行役員社長室長 平成24年6月 当社上席執行役員社長室長 平成24年10月 当社経営戦略局長 平成25年6月 当社取締役 平成25年6月 日本テレビ放送網(株)取締役執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員(現) 平成27年6月 当社常務取締役 経営管理局担当 情報資産保護最高監査責任者 平成28年6月 当社常務取締役 業務監査委員会副委員長 情報資産保護最高監査責任者 経営戦略局担当補佐(現)	21,068株
<p><取締役候補者とした理由> 石澤顕氏を取締役候補者とした理由は、報道・編成・経営企画等の豊富な経験と専門的な知識を持ち、経営に関する高い見識と監督能力を有しているためであります。</p>			
5	ひろせ けんいち 廣瀬 健一 (昭和34年7月5日)	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 当社スポーツ局長 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)スポーツ局長 平成25年6月 同社編成局長 平成26年10月 当社総合編成戦略局長 平成27年6月 日本テレビ放送網(株)執行役員編成局長 平成28年6月 同社取締役執行役員経理局長(現) 平成28年6月 当社取締役経営管理局長(現)	7,206株
<p><取締役候補者とした理由> 廣瀬健一氏を取締役候補者とした理由は、編成・営業・番組制作等の豊富な経験と専門的な知識を持ち、経営に関する高い見識と監督能力を有しているためであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
6	わたなべ つねお 渡辺恒雄 (大正15年5月30日)	平成3年5月 (株)読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 当社取締役(現) 平成4年6月 (株)よみうりランド取締役(現) 平成16年1月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役(現) 平成28年6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役主筆(現) (重要な兼職の状況) (株)読売新聞グループ本社代表取締役主筆 (株)よみうりランド社外取締役	0株
<p><社外取締役候補者とした理由> 渡辺恒雄氏を社外取締役候補者とした理由は、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験及び幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。同氏は、当社の筆頭株主である(株)読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と(株)読売新聞グループ本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、当社の取締役会において、同氏より実効性・適正性のある提言・意見をいただいております。したがって、社外取締役として経営の監督等の職務を適切に遂行していただくと考え、社外取締役候補者いたしました。 なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって26年となります。</p>			
7	いまい たかし 今井敬 (昭和4年12月23日)	平成5年6月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))代表取締役社長 平成7年7月 日本生命保険相互会社監査役(現) 平成10年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))代表取締役会長 平成10年5月 社団法人経済団体連合会(現 一般社団法人日本経済団体連合会)会長 平成14年6月 日本証券金融(株)取締役(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))社友名誉会長(現) 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役(現) (重要な兼職の状況) 新日鐵住金(株)社友名誉会長 日本証券金融(株)社外取締役 日本生命保険相互会社社外監査役	0株
<p><社外取締役候補者とした理由> 今井敬氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者・財界人としての豊富な経験及び幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。当社取締役会においては、同氏より実効性・適正性のある提言・意見をいただいております。経営の監督等の職務を適切に遂行していただくと考え、社外取締役候補者いたしました。 なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	さとう けん 佐藤 謙 (昭和18年11月17日)	昭和60年6月 大蔵省主計局主計官 平成9年7月 防衛庁防衛局長 平成12年1月 防衛事務次官 平成16年7月 財団法人(現 公益財団法人)世界平和研究所副会長 平成21年12月 同研究所理事長(現) 平成23年5月 イオン(株)取締役(現) 平成23年6月 当社取締役(現) 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役(現) (重要な兼職の状況) 公益財団法人世界平和研究所理事長 イオン(株)社外取締役	47,200株
<p><取締役候補者とした理由> 佐藤 謙氏を取締役候補者とした理由は、行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・政治全般にわたる幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。 同氏は、直接、企業経営に関与された経験はありませんが、元防衛事務次官の経験と見識を生かして、当社取締役会において、実効性・適正性のある提言・意見をいただいていることから、取締役としての職務を適切に遂行していただけると考え、取締役候補者いたしました。</p>			
9	かきぞえ ただお 垣添 忠生 (昭和16年4月10日)	平成4年1月 国立がんセンター(現 国立研究開発法人国立がん研究センター)病院 病院長 平成14年4月 同センター総長 平成19年3月 財団法人(現 公益財団法人)日本対がん協会会長(現) 平成19年4月 国立がんセンター(現 国立研究開発法人国立がん研究センター)名誉総長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)取締役(現) (重要な兼職の状況) 公益財団法人日本対がん協会会長	0株
<p><社外取締役候補者とした理由> 垣添忠生氏を社外取締役候補者とした理由は、医学界に止まらない幅広い見識及び高い専門性を当社の経営に反映していただくためであります。 同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、国立がんセンター(現 国立研究開発法人国立がん研究センター)総長として同団体の運営に長年携わった経験と見識を生かして、実効性・適正性のある提言・意見をいただいていることから、経営の監督等の職務を適切に遂行していただけると考え、社外取締役候補者いたしました。 なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
10	まなご やすし 真砂 靖 (昭和29年5月11日)	平成13年7月 財務省主計局主計官 平成22年7月 同省主計局長 平成24年8月 財務事務次官 平成25年10月 東京大学大学院客員教授(現) 平成26年2月 弁護士登録(現) 平成26年2月 西村あさひ法律事務所オブカウンセル(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年6月 日本テレビ放送網(株)取締役(現) 平成27年6月 三井不動産(株)監査役(現) 平成28年6月 三井住友アセットマネジメント(株)監査役(現) (重要な兼職の状況) 西村あさひ法律事務所オブカウンセル 弁護士 三井不動産(株)社外監査役 三井住友アセットマネジメント(株)社外監査役	0株
<社外取締役候補者とした理由> 真砂 靖氏を社外取締役候補者とした理由は、行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識を当社の経営に反映していただくためです。 同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、元財務事務次官、弁護士としての経験と見識を生かし、当社取締役会において、実効性・適正性のある提言・意見をいただいていることから、経営の監督等の職務を適切に遂行していただけると考え、社外取締役候補者いたしました。 なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。			

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 取締役候補者丸山公夫氏は、黒剣テレビ節目製作股份有限公司の副董事長を兼務しており、同社と当社子会社は海外向け放送番組製作・販売等について取引関係があります。
2. 取締役候補者渡辺恒雄氏は、(株)読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しており、同社の完全子会社である(株)読売新聞東京本社と当社子会社はプロ野球のテレビ放映権の購入等について取引関係があります。
3. 取締役候補者佐藤 謙氏は、公益財団法人世界平和研究所理事長であり、同法人と当社子会社との間に会費支払等について取引関係があります。
4. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 取締役候補者渡辺恒雄、今井 敬、垣添忠生、真砂 靖の4氏は、社外取締役候補者であります。
6. 渡辺恒雄、今井 敬、佐藤 謙、垣添忠生、真砂 靖の5氏は、当社子会社日本テレビ放送網(株)の非業務執行取締役であります。
7. 当社は、今井 敬、垣添忠生、真砂 靖の3氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
8. 渡辺恒雄、今井 敬、佐藤 謙、垣添忠生、真砂 靖の5氏は、現在、当社の非業務執行取締役であり、当社は5氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
ますかた かつひろ 舩方 勝宏 (昭和18年2月16日)	昭和40年5月 当社入社 平成9年6月 当社ネットワーク局長 平成12年6月 当社執行役員総務局長 平成13年3月 (株)シーエス日本代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役執行役員人事局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年6月 (株)日テレ・グループ・ホールディングス(現(株)日テレグループ企画)代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長 平成24年10月 当社取締役 平成28年6月 当社補欠監査役	31,666株
<p><補欠監査役候補者とした理由> 舩方勝宏氏を補欠監査役候補者とした理由は、当社グループの事業全般についての豊富な経験を持ち、経営に関する高い見識と監査能力を有しているためであります。</p>		

- (注) 1. 補欠監査役候補者舩方勝宏氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、監査役である能勢康弘氏の補欠として選任するものであります。
3. 舩方勝宏氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 京王プラザホテル 本館5階「コンコードボールルーム」
東京都新宿区西新宿二丁目2番1号 (03) 3344-0111 (大代表)

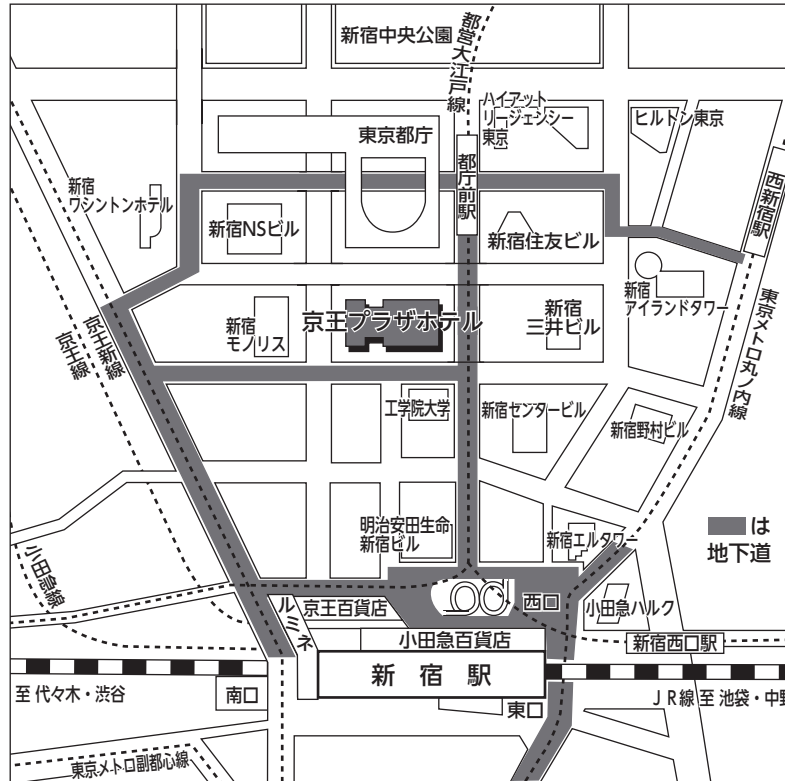
【交通のご案内】

■新宿駅(西口) JR線・京王線・小田急線・東京メトロ・都営大江戸線 徒歩約10分

■都庁前駅 都営大江戸線 徒歩約5分 地下道B1出口よりすぐ

○当日の受付開始時刻は、午前9時でございます。

○当日ご出席いただきました株主様には、お土産を用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主様お一人につき1個とさせていただきますので、あらかじめご了承下さい。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。